

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2022年9月16日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信  
（連絡場所）  
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド（年4回決算型）

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 2兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2022年3月17日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

．【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）ファンドの目的及び基本的性格

（二）ファンドの特色

<訂正前>

（略）

投資先ファンドの特徴

アジア・オセアニア株式ファンド

（略）

北米株式ファンド

（略）	
運用会社	J．P．モルガン・インベストメント・マネージメント・インク*（米国法人）

中南米株式ファンド

（略）	
運用会社	J．P．モルガン・インベストメント・マネージメント・インク*（米国法人）

\*（略）

（略）

<訂正後>

（略）

投資先ファンドの特徴

アジア・オセアニア株式ファンド

（略）

北米株式ファンド

（略）	
運用会社	J．P．モルガン・インベストメント・マネージメント・インク*（米国法人） 2022年6月末時点において実際に運用を行っている運用会社であり、今後変更される場合があります。

中南米株式ファンド

(略)	
運用会社	J . P . モルガン・インベストメント・マネージメント・インク* (米国人) 2022年6月末時点において実際に運用を行っている運用会社であり、今後変更される場合があります。

\* (略)

(略)

(注) 資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、前記にしたがった運用が行えないことがあります。

### (3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

(略)

#### (八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円 (2022年1月末現在)

(略)

大株主の状況 (2022年1月末現在)

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

#### (八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円 (2022年7月末現在)

(略)

大株主の状況 (2022年7月末現在)

(以下略)

## 2 【投資方針】

### (1) 【投資方針】

#### (ロ) 投資態度

< 訂正前 >

当ファンドの投資態度

(略)

投資先ファンドの基準価額の変動、当ファンドにおける資金流出入等によって、前記の割合から乖離した場合は、当該乖離の要因を考慮しつつ、適切と考えられる時期に概ね前記割合となるよう調整します。なおその結果、前記割合からの乖離が大きい状態が一定期間継続することがあります。

投資先ファンドの投資態度および運用プロセス

アジア・オセアニア株式ファンド

#### ・ 投資態度

1.、2. (略)

(略)

- ・ 運用プロセス  
（以下略）

< 訂正後 >

当ファンドの投資態度

（略）

投資先ファンドの基準価額の変動、当ファンドにおける資金流出入等によって、前記の割合から乖離した場合は、当該乖離の要因を考慮しつつ、適切と考えられる時期に概ね前記割合となるよう調整します。なおその結果、前記割合からの乖離が大きい状態が一定期間継続することがあります。

なお、資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、前記にしたがった運用が行えないことがあります。

投資先ファンドの投資態度および運用プロセス

アジア・オセアニア株式ファンド

- ・ 投資態度

1.、2.（略）

3. 資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、前記にしたがった運用が行えないことがあります。

（略）

- ・ 運用プロセス  
（以下略）

（2）投資対象

< 訂正前 >

（略）

（ホ）当ファンドが投資対象とする投資先ファンドの名称、主要投資対象、主な運用方針および運用会社の名称は、以下のとおりです。

**アジア・オセアニア株式ファンド**

（略）

**北米株式ファンド**

（略）	
運用会社	J. P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（米国法人）

**中南米株式ファンド**

（略）	
運用会社	J. P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（米国法人）

< 訂正後 >

（略）

（ホ）当ファンドが投資対象とする投資先ファンドの名称、主要投資対象、主な運用方針および運用会社の名称は、以下のとおりです。

**アジア・オセアニア株式ファンド**

（略）

**北米株式ファンド**

(略)	
運用会社	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（米国法人） 2022年6月末時点において実際に運用を行っている運用会社であり、今後変更される場合があります。

**中南米株式ファンド**

(略)	
運用会社	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（米国法人） 2022年6月末時点において実際に運用を行っている運用会社であり、今後変更される場合があります。

**(3) 運用体制**

&lt;訂正前&gt;

**(イ) 当ファンドの運用体制**

(略)

(注) 前記の運用体制、組織名称等は、2022年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

**(ハ) 投資先ファンドの運用体制**

以下の運用体制は各投資先ファンドにおけるものです。

**アジア・オセアニア株式ファンド**

(略)

EMAPアジア株式運用チームは、EMAPに属しています。EMAPには、EMAPアジア株式運用チームを含めた約100名が所属しています。

EMAPアジア株式運用チーム内で国別スペシャリスト（28名（内委託会社11名所属））とアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャー（12名（内委託会社2名所属））が運用に携わり、それぞれの役割を補完し合っています。また、EMAPに所属するセクター・アナリスト（33名）から提供される情報も活用します。

国別スペシャリストとアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャーを兼務している場合があります。

(略)

(注) 前記の運用体制、組織名称等は、2022年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

**北米株式ファンド**

JPIM社の米国株式運用グループの米国株グロース/スモールキャップ運用チーム（約40名）に属する、同社のポートフォリオ・マネジャーが当該投資先ファンドの運用を担当します。

(略)

(注1) (略)

(注2) 前記の運用体制、組織名称等は、2021年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

**中南米株式ファンド**

J P M I M社のE M A P(約100名)に属する、同社のポートフォリオ・マネジャーが、当該投資先ファンドの運用を担当します。

(略)

(注1)(略)

(注2)前記の運用体制、組織名称等は、2021年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(イ)当ファンドの運用体制

(略)

(注)前記の運用体制、組織名称等は、2022年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

(ハ)投資先ファンドの運用体制

以下の運用体制は各投資先ファンドにおけるものです。

#### アジア・オセアニア株式ファンド

(略)

E M A Pアジア株式運用チームは、E M A Pに属しています。E M A Pには、E M A Pアジア株式運用チームを含めた約90名が所属しています。

E M A Pアジア株式運用チーム内で国別スペシャリスト(27名(内委託会社10名所属))とアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャー(12名(内委託会社2名所属))が運用に携わり、それぞれの役割を補完し合っています。また、E M A Pに所属するセクター・アナリスト(33名)から提供される情報も活用します。

国別スペシャリストとアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャーを兼務している場合があります。

(略)

(注)前記の運用体制、組織名称等は、2022年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

#### 北米株式ファンド

J P M I M社の米国株式運用グループの米国株グロース/スモールキャップ運用チーム(約40名)に属する、同社のポートフォリオ・マネジャーが当該投資先ファンドの運用を担当します。

(略)

(注1)(略)

(注2)前記の運用体制、組織名称等は、2022年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### 中南米株式ファンド

J P M I M社のE M A P(約90名)に属する、同社のポートフォリオ・マネジャーが、当該投資先ファンドの運用を担当します。

(略)

(注1)(略)

(注2)前記の運用体制、組織名称等は、2022年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### 3【投資リスク】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク (1) リスク要因」末尾の参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

## 参考情報

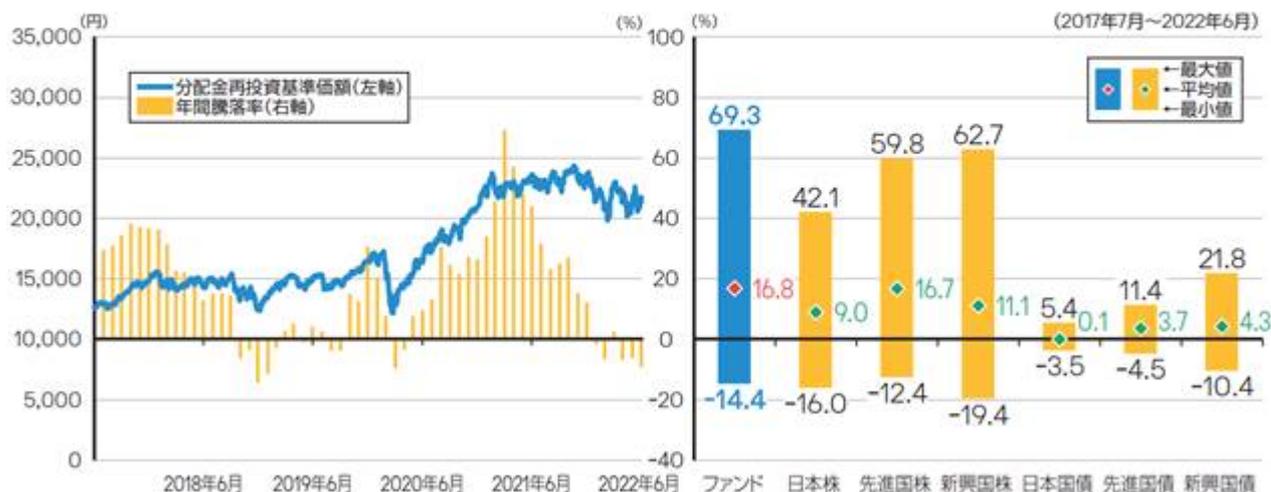
下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

### <ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移>

2017年7月～2022年6月の5年間に於ける、ファンドの分配金再投資基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。

### <ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間に於ける年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
  - ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
  - 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
  - ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
  - ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
  - ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
  - 代表的な資産クラスを表す指数
    - 日本株・・・TOPIX(配当込み)
    - 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
    - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
    - 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
    - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
    - 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

## (2) 投資リスクに関する管理体制

<訂正前>

(略)

## (ロ) 投資先ファンドにおけるリスク管理

アジア・オセアニア株式ファンド

（略）

（2022年1月末現在）

（略）

北米株式ファンドおよび中南米株式ファンド

（略）

（2021年12月末現在）

（以下略）

<訂正後>

（略）

（ロ）投資先ファンドにおけるリスク管理

アジア・オセアニア株式ファンド

（略）

（2022年6月末現在）

（略）

北米株式ファンドおよび中南米株式ファンド

（略）

（2022年6月末現在）

（以下略）

#### 4【手数料等及び税金】

（4）その他の手数料等

<訂正前>

（略）

4 ご参考：投資先ファンドのその他の手数料等

投資先ファンドにおいて、以下の費用等を各ファンドの信託財産で負担します。

アジア・オセアニア株式ファンド

、（略）

信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息が実費でかかります。なお、キャピタル・ゲイン税等\*は、保有有価証券の売却時に発生し、その課税額は期間按分等の調整を行うことなく税額が確定次第、速やかに全額が費用計上されます。また、キャピタル・ゲイン税等<sup>±</sup>の計算にかかる税務顧問に対する費用も費用計上されます。

\* 前記「3 投資先リスク（1）リスク要因 投資先ファンドのリスク カントリーリスク」をご参照ください。

（以下略）

<訂正後>

（略）

4 ご参考：投資先ファンドのその他の手数料等

投資先ファンドにおいて、以下の費用等を各ファンドの信託財産で負担します。

アジア・オセアニア株式ファンド

、 (略)

信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息が実費でかかります。なお、キャピタル・ゲイン税等\*およびそれに関連する費用はそれぞれの性質に応じて費用計上されます。

\* 前記「3 投資先リスク(1)リスク要因 投資先ファンドのリスク カントリーリスク」をご参照ください。

(以下略)

## (5) 課税上の取扱い

<訂正前>

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2021年1月末現在適用されるものです。

(略)

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(略)

(二) 少額投資非課税制度について

公募株式投資信託は、税法上の少額投資非課税制度である「NISA」および「ジュニアNISA」の適用対象です。毎年、NISAをご利用の場合は年間120万円の範囲で、またジュニアNISAをご利用の場合は年間80万円の範囲で、新たに取得した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、その年の1月1日現在、NISAをご利用の場合は満20歳以上の方、ジュニアNISAをご利用の場合は満20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、少額投資非課税制度をご利用の場合、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは販売会社にご確認ください。

(以下略)

<訂正後>

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2021年7月末現在適用されるものです。

(略)

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(略)

(二) 少額投資非課税制度について

公募株式投資信託は、税法上の少額投資非課税制度である「NISA」および「ジュニアNISA」の適用対象です。少額投資非課税制度をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは販売会社にご確認ください。

(以下略)



## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

## (1) 投資状況

(2022年7月1日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルク	70,767,703	41.58
親投資信託受益証券	日本	97,916,938	57.53
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,517,176	0.89
合計(純資産総額)		170,201,817	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

親投資信託は、全て「G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)」です(以下同じ)。

## (参考) G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2022年7月1日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,534,200,050	29.95
	アメリカ	31,988,601	0.62
	香港	1,470,296,720	28.70
	シンガポール	50,812,902	0.99
	タイ	73,292,029	1.43
	インドネシア	262,258,360	5.12
	韓国	421,994,545	8.24
	台湾	647,441,657	12.64
	中国	198,291,240	3.87
	インド	311,192,117	6.08
	小計	5,001,768,221	97.65
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	120,545,282	2.35
合計(純資産総額)		5,122,313,503	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(注2) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。

具体的な投資対象については、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (イ) ファンドの目的」をご参照ください。

## ( 2 ) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

( 2022年 7月 1日現在 )

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）	40,245,351	2.4106	97,015,450	2.4330	97,916,938	57.53
2	ルクセンブルク	投資証券	JPM US GROWTH FUND I JPY CLASS	1,138.025	49,148	55,931,652	50,013	56,916,044	33.44
3	ルクセンブルク	投資証券	JPM LATIN AMERICA EQ I JPY	1,373.9	10,328	14,189,639	10,082	13,851,659	8.14

## ( 参考 ) G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）

( 2022年 7月 1日現在 )

順位	国/ 地域	投資国/ 地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	台湾	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	168,540	2,774.77	467,661,269	2,175.93	366,732,725	7.16
2	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	43,382	8,229.00	356,990,478	6,013.50	260,877,657	5.09
3	香港	中国	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	37,900	7,345.66	278,400,783	6,141.75	232,772,401	4.54
4	香港	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	132,400	1,380.33	182,756,288	1,473.91	195,146,545	3.81
5	香港	中国	株式	MEITUAN-CLASS B	小売	38,700	3,756.34	145,370,558	3,365.48	130,244,308	2.54
6	香港	香港	株式	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	各種金融	16,000	7,620.00	121,920,002	6,689.38	107,030,080	2.09
7	インドネシア	インドネシア	株式	PT BANK CENTRAL ASIA TBK	銀行	1,573,700	69.00	108,585,300	66.70	104,965,790	2.05
8	インド	インド	株式	HDFC BANK LTD	銀行	42,855	2,548.37	109,210,675	2,332.03	99,939,574	1.95
9	台湾	台湾	株式	DELTA ELECTRONICS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	97,000	1,167.83	113,279,698	1,012.54	98,216,666	1.92
10	香港	中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	銀行	102,500	1,085.72	111,286,761	909.82	93,257,062	1.82
11	香港	中国	株式	JD.COM INC-CL A	小売	20,962	4,839.57	101,447,188	4,381.02	91,835,025	1.79
12	日本	日本	株式	オリックス	その他金融業	40,700	2,239.50	91,147,650	2,241.50	91,229,050	1.78
13	日本	日本	株式	キーエンス	電気機器	2,000	71,580.00	143,160,000	45,610.00	91,220,000	1.78
14	日本	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	8,400	13,440.00	112,896,000	10,810.00	90,804,000	1.77
15	香港	中国	株式	NETEASE INC	メディア・娯楽	36,325	2,655.12	96,447,572	2,497.25	90,712,715	1.77
16	日本	日本	株式	信越化学工業	化学	5,800	19,225.00	111,505,000	15,410.00	89,378,000	1.74
17	香港	中国	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	小売	45,712	2,017.21	92,210,795	1,939.22	88,645,945	1.73
18	日本	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	10,700	6,335.33	67,788,031	7,859.00	84,091,300	1.64
19	香港	中国	株式	MUXI BIOLOGICS (CAYMAN) INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	63,500	1,537.51	97,632,368	1,244.29	79,012,669	1.54
20	日本	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	20,300	3,417.00	69,365,100	3,693.00	74,967,900	1.46
21	中国	中国	株式	TONGWEI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	58,200	850.89	49,522,048	1,215.28	70,729,512	1.38
22	インド	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	18,082	4,528.01	81,875,576	3,755.57	67,908,226	1.33
23	韓国	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	6,990	12,863.29	89,914,457	9,600.50	67,107,495	1.31
24	インドネシア	インドネシア	株式	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	銀行	1,710,407	38.40	65,680,997	38.17	65,303,339	1.27
25	インド	インド	株式	HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	保険	63,746	1,135.91	72,410,229	951.50	60,654,319	1.18

26	日本	日本	株式	HOYA	精密機器	5,000	16,550.00	82,750,000	11,610.00	58,050,000	1.13
27	日本	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	14,900	6,480.00	96,552,000	3,880.00	57,812,000	1.13
28	香港	中国	株式	YUM CHINA HOLDINGS INC	消費者サービス	8,650	5,936.35	51,349,502	6,633.92	57,383,443	1.12
29	香港	香港	株式	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	銀行	102,500	528.21	54,142,386	537.23	55,066,075	1.08
30	日本	日本	株式	テルモ	精密機器	13,000	3,966.47	51,564,126	4,013.00	52,169,000	1.02

(注1) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。

なお、「投資国/地域」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格

(イ) ファンドの目的」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そ

のため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国/地域」における国/地域名が異なる場合があります。

(注2) 上記業種は、国内は東証33業種、外国はGICS24分類に基づき分類したものであり、参考情報に記載している業種別構成状況の業種とは分類が異なります(以下同じ)。

### 種類別および業種別投資比率

(2022年7月1日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	41.58
親投資信託受益証券	57.53

(参考) G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2022年7月1日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	0.81
		食料品	0.34
		化学	3.15
		医薬品	0.61
		ゴム製品	0.94
		金属製品	0.52
		機械	1.99
		電気機器	6.44
		輸送用機器	0.35
		精密機器	2.15
		その他製品	0.56
		情報・通信業	2.50
		卸売業	1.46
		小売業	2.06
		保険業	1.64
		その他金融業	1.78
		不動産業	0.58
	サービス業	2.08	
	外国	資本財	2.93
		運輸	1.01
自動車・自動車部品		1.48	
耐久消費財・アパレル		1.42	

	消費者サービス	1.12
	メディア・娯楽	7.59
	小売	6.07
	食品・飲料・タバコ	3.21
	家庭用品・パーソナル用品	0.86
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.04
	銀行	11.54
	各種金融	3.02
	保険	5.55
	不動産	1.36
	ソフトウェア・サービス	0.51
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.75
	電気通信サービス	0.64
	半導体・半導体製造装置	9.59
合計		97.65

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

2022年7月1日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
第1特定期間末	(2016年6月20日)	127	127	0.9344	0.9344
第2特定期間末	(2016年12月20日)	66	66	1.0896	1.0896
第3特定期間末	(2017年6月20日)	32	37	1.1070	1.2570
第4特定期間末	(2017年12月20日)	48	48	1.2312	1.2412
第5特定期間末	(2018年6月20日)	76	76	1.2279	1.2279
第6特定期間末	(2018年12月20日)	53	53	1.1025	1.1025
第7特定期間末	(2019年6月20日)	49	49	1.2374	1.2374
第8特定期間末	(2019年12月20日)	42	42	1.3461	1.3561
第9特定期間末	(2020年6月22日)	33	33	1.3443	1.3543
第10特定期間末	(2020年12月21日)	144	145	1.6794	1.6894
第11特定期間末	(2021年6月21日)	184	185	1.8341	1.8441
第12特定期間末	(2021年12月20日)	133	133	1.8126	1.8126
第13特定期間末	(2022年6月20日)	168	168	1.6559	1.6559
	2021年7月末日	183	-	1.8199	-
	2021年8月末日	186	-	1.8530	-
	2021年9月末日	184	-	1.8340	-
	2021年10月末日	190	-	1.8934	-
	2021年11月末日	188	-	1.8621	-
	2021年12月末日	138	-	1.8762	-
	2022年1月末日	126	-	1.7125	-
	2022年2月末日	124	-	1.6867	-
	2022年3月末日	135	-	1.8306	-
	2022年4月末日	174	-	1.7167	-
	2022年5月末日	174	-	1.7160	-
	2022年6月末日	173	-	1.7067	-
	2022年7月1日	170	-	1.6701	-

## 分配の推移

期	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0000
第2特定期間	0.0000
第3特定期間	0.1500
第4特定期間	0.0600
第5特定期間	0.0000
第6特定期間	0.0000
第7特定期間	0.0100
第8特定期間	0.0100
第9特定期間	0.0100
第10特定期間	0.0200
第11特定期間	0.0200
第12特定期間	0.0000
第13特定期間	0.0000

## 収益率の推移

期	収益率（％）
第1特定期間	6.56
第2特定期間	16.61
第3特定期間	15.36
第4特定期間	16.64
第5特定期間	0.27
第6特定期間	10.21
第7特定期間	13.14
第8特定期間	9.59
第9特定期間	0.61
第10特定期間	26.42
第11特定期間	10.40
第12特定期間	1.17
第13特定期間	8.65

（注）収益率とは特定期間末の基準価額（分配落）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落）（以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算して得た額を前特定期間末基準価額で除したものです。

## (4) 設定及び解約の実績

下記特定期間中の設定および解約の実績ならびに当該特定期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
第1特定期間	136,812,562	181,689	136,630,873
第2特定期間	4,798,220	80,540,643	60,888,450
第3特定期間	946,201	32,185,490	29,649,161
第4特定期間	16,828,624	7,247,426	39,230,359
第5特定期間	70,949,090	47,861,732	62,317,717
第6特定期間	1,213,918	14,599,751	48,931,884
第7特定期間	2,243,581	11,451,120	39,724,345
第8特定期間	1,071,287	9,139,785	31,655,847
第9特定期間	1,007,688	8,011,624	24,651,911
第10特定期間	63,795,108	2,582,576	85,864,443
第11特定期間	22,845,720	8,080,114	100,630,049
第12特定期間	2,527,022	29,376,609	73,780,462
第13特定期間	37,762,754	9,666,563	101,876,653

(注1) 第1特定期間の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注2) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

## &lt;参考情報&gt;

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>）、または販売会社でご確認いただけます。  
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2022年7月1日	設定日	2016年1月12日
純資産総額	170百万円	決算回数	年4回

## 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド（年4回決算型）

## 基準価額・純資産の推移



\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

## 分配の推移

期	年月	円
22期	2021年6月	100
23期	2021年9月	0
24期	2021年12月	0
25期	2022年3月	0
26期	2022年6月	0
	設定来累計	2,800

\* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

## ポートフォリオの構成状況

資産の種類	ファンド名	投資比率 1
アジア・オセアニアの株式	G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）	57.5%
北米の株式	J P モルガン・ファンズ - US グロース・ファンド	33.4%
中南米の株式	J P モルガン・ファンズ - ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド	8.1%
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	1.0%
合計（純資産総額）	-	100.0%

## 国（地域）別構成状況

投資国/地域 2	投資比率 3
アメリカ	32.3%
日本	17.2%
中国	13.7%
台湾	7.3%
香港	5.1%
その他	22.0%

## 通貨別構成状況

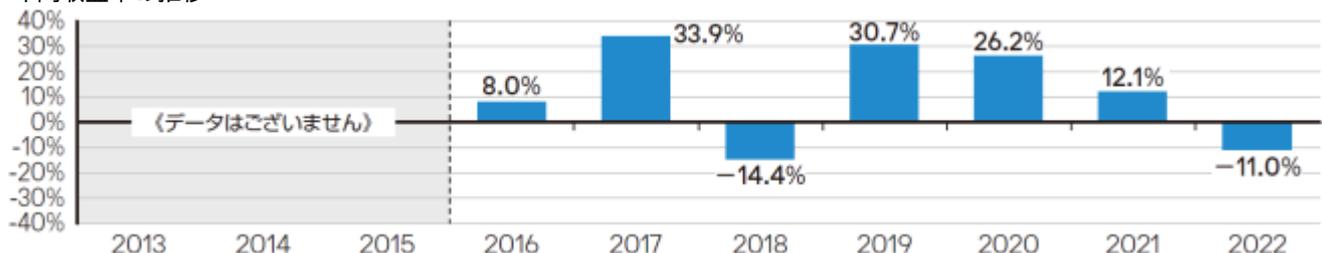
通貨	投資比率 3
米ドル	36.3%
日本円	17.2%
香港ドル	16.5%
新台幣ドル	7.3%
韓国ウォン	4.7%
その他	15.6%

## 業種別構成状況

業種 2	投資比率 3
情報技術	24.3%
金融	18.7%
一般消費財・サービス	13.9%
資本財・サービス	10.7%
ヘルスケア	9.2%
その他	20.2%

\* 上記比率に投資先ファンドが保有する投資信託証券は含んでいません。

## 年間収益率の推移



\* 年間収益率（%）= {（年末営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金）÷ 前年末営業日の基準価額 - 1} × 100

\* 2016年の年間収益率は設定日から年末営業日、2022年の年間収益率は前年末営業日から2022年7月1日までのものです。

\* ベンチマークは設定していません。

\* 投資信託証券とは、投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券の総称です。

\* 当ページおよび次ページにおける「ファンド」は、日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド（年4回決算型）です。

上記において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 各比率はファンドの純資産総額に対する比率を記載しております。
- 国/地域はMSCI分類、業種はGICS11分類に基づき分類していますが、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの判断に基づき分類したものが一部含まれます。J.P.モルガン・アセット・マネジメントとは、J.P.モルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。
- ファンドは投資先ファンドを通じて投資を行うため、投資先ファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。なお、運用実績の基準日のファンドの基準価額算出に使用されているデータ（G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）は2022年7月1日、それ以外の投資先ファンドは2022年6月最終営業日のもの）を使用しています。

## 組入上位銘柄

## G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）

順位	銘柄名	投資国/地域 <sup>*1</sup>	通貨	業種 <sup>*1</sup>	投資比率 <sup>*2</sup>
1	台湾積体回路製造	台湾	新台幣ドル	情報技術	4.1%
2	サムスン電子	韓国	韓国ウォン	情報技術	2.9%
3	騰訊控股	中国	香港ドル	コミュニケーション・サービス	2.6%
4	友邦保険控股	香港	香港ドル	金融	2.2%
5	美团	中国	香港ドル	一般消費財・サービス	1.5%
6	香港取引所	香港	香港ドル	金融	1.2%
7	バンク・セントラル・アジア	インドネシア	インドネシアルピア	金融	1.2%
8	HDFC銀行	インド	インドルピー	金融	1.1%
9	台達電子	台湾	新台幣ドル	情報技術	1.1%
10	招商銀行	中国	香港ドル	金融	1.0%

## J Pモルガン・ファンズ - USグロース・ファンド

順位	銘柄名	投資国/地域 <sup>*1</sup>	通貨	業種 <sup>*1</sup>	投資比率 <sup>*2</sup>
1	アップル	アメリカ	米ドル	情報技術	3.3%
2	マイクロソフト	アメリカ	米ドル	情報技術	3.2%
3	アルファベット	アメリカ	米ドル	コミュニケーション・サービス	2.3%
4	テスラ	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス	1.3%
5	アッヴィ	アメリカ	米ドル	ヘルスケア	1.3%
6	オートゾーン	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス	1.1%
7	コカ・コーラ	アメリカ	米ドル	生活必需品	1.0%
8	マケッソン	アメリカ	米ドル	ヘルスケア	1.0%
9	ディア	アメリカ	米ドル	資本財・サービス	0.9%
10	ロウズ	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス	0.9%

## J Pモルガン・ファンズ - ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド

順位	銘柄名	投資国/地域 <sup>*1</sup>	通貨	業種 <sup>*1</sup>	投資比率 <sup>*2</sup>
1	ブラジル石油公社	ブラジル	米ドル	エネルギー	0.7%
2	ヴァーレ	ブラジル	ブラジルリアル	素材	0.7%
3	イタウ・ユニバンコ・ホールディング	ブラジル	ブラジルリアル	金融	0.5%
4	ウォルマート・デ・メヒコ	メキシコ	メキシコペソ	生活必需品	0.4%
5	ブラデスコ銀行	ブラジル	米ドル	金融	0.4%
6	グルボ・フィナンシエロ・パノルテ	メキシコ	メキシコペソ	金融	0.4%
7	グルボ・アエロポルタリオ・デル・スレステ	メキシコ	米ドル	資本財・サービス	0.3%
8	B3 SA-ブラジル・ボルサ・バルカオン	ブラジル	ブラジルリアル	金融	0.3%
9	ロカリザ・レンタカー	ブラジル	ブラジルリアル	資本財・サービス	0.3%
10	ウェグ	ブラジル	ブラジルリアル	資本財・サービス	0.3%

上記において、投資比率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 1 国/地域はMSCI分類、業種はGICS11分類に基づき分類していますが、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの判断に基づき分類したものが一部含まれます。J.P.モルガン・アセット・マネジメントとは、J.P.モルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。
- 2 ファンドは投資先ファンドを通じて投資を行うため、投資先ファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。なお、運用実績の基準日のファンドの基準価額算出に使用されているデータ（G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）は2022年7月1日、それ以外の投資先ファンドは2022年6月最終営業日のもの）を使用しています。
- 3 流動性の高い短期金融商品を投資対象とするもので、現金の代替として組み入れています。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

#### <更新・訂正後>

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13特定期間（2021年12月21日から2022年6月20日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 【財務諸表】

## 【日興 J P M 環太平洋ディスカバリー・ファンド（年 4 回決算型）】

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：円 )

	前期 (2021年12月20日現在)	当期 (2022年 6 月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	4,584,765	1,862,225
投資証券	54,366,747	70,121,291
親投資信託受益証券	75,369,999	97,413,094
未収入金	50,742,379	662
流動資産合計	185,063,890	169,397,272
資産合計	185,063,890	169,397,272
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	50,570,633	1,106
未払受託者報酬	25,336	23,413
未払委託者報酬	724,502	669,540
その他未払費用	10,102	9,334
流動負債合計	51,330,573	703,393
負債合計	51,330,573	703,393
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	173,780,462	1101,876,653
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	59,952,855	66,817,226
（分配準備積立金）	17,748,468	16,177,172
元本等合計	133,733,317	168,693,879
純資産合計	133,733,317	168,693,879
負債純資産合計	185,063,890	169,397,272

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 2021年6月22日 至 2021年12月20日)	当期 (自 2021年12月21日 至 2022年6月20日)
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	149,314	14,912,192
<b>営業収益合計</b>	<b>149,314</b>	<b>14,912,192</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	51,071	41,449
委託者報酬	1,460,534	1,185,328
その他費用	22,276	17,804
<b>営業費用合計</b>	<b>1,533,881</b>	<b>1,244,581</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>1,384,567</b>	<b>16,156,773</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>	<b>1,384,567</b>	<b>16,156,773</b>
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	<b>1,384,567</b>	<b>16,156,773</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	380,447	271,394
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>83,934,377</b>	<b>59,952,855</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>2,182,795</b>	<b>30,690,768</b>
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,182,795	30,690,768
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>24,399,303</b>	<b>7,398,230</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	24,399,303	7,398,230
<b>分配金</b>	<b>1 -</b>	<b>1 -</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>	<b>59,952,855</b>	<b>66,817,226</b>

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p>

## (重要な会計上の見積りに関する注記)

前期 (2021年12月20日現在)	当期 (2022年6月20日現在)
当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

## (貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (2021年12月20日現在)	当期 (2022年6月20日現在)
1期首元本額	100,630,049円	73,780,462円
期中追加設定元本額	2,527,022円	37,762,754円
期中一部解約元本額	29,376,609円	9,666,563円
受益権の総数	73,780,462口	101,876,653口
1口当たりの純資産額	1.8126円	1.6559円
(1万口当たりの純資産額)	(18,126円)	(16,559円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期	当期
	(自 2021年6月22日 至 2021年12月20日)	(自 2021年12月21日 至 2022年6月20日)
1 分配金の計算過程	(自 2021年6月22日 至 2021年9月21日)	(自 2021年12月21日 至 2022年3月22日)
費用控除後の配当等収益額	- 円	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	59,022,387円	37,163,531円
分配準備積立金額	24,512,180円	17,709,437円
当ファンドの分配対象収益額	83,534,567円	54,872,968円
当ファンドの期末残存口数	100,639,233口	74,054,474口
1万口当たり収益分配対象額	8,300.39円	7,409.81円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円
	(自 2021年9月22日 至 2021年12月20日)	(自 2022年3月23日 至 2022年6月20日)
費用控除後の配当等収益額	- 円	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	42,204,387円	50,640,054円
分配準備積立金額	17,748,468円	16,177,172円
当ファンドの分配対象収益額	59,952,855円	66,817,226円
当ファンドの期末残存口数	73,780,462口	101,876,653口
1万口当たり収益分配対象額	8,125.84円	6,558.63円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、投資証券および以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用） 投資証券および親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、投資証券および親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。投資証券および親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用成果やリスク水準のチェック等を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

## 金融商品の時価等に関する事項

	前期 (2021年12月20日現在)	当期 (2022年6月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	前期 (2021年12月20日現在)	当期 (2022年6月20日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資証券	1,805,825	7,528,444
親投資信託受益証券	2,575,602	2,747,662
合計	769,777	10,276,106

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （4）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表（2022年6月20日現在）

## （イ）株式

該当事項はありません。

## （ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本円	JPM US GROWTH FUND I JPY CLASS		1,138.025	55,931,652	
		JPM LATIN AMERICA EQ I JPY		1,373.9	14,189,639	
	計	銘柄数：	2	2,511.925	70,121,291	
		組入時価比率：	41.6%		41.9%	
	小計				70,121,291	
親投資信託受益証券	日本円	G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）		40,406,958	97,413,094	
		計	銘柄数：	1	40,406,958	97,413,094
		組入時価比率：	57.7%		58.1%	
	小計				97,413,094	
	合計				167,534,385	

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

（注）投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「JPM US GROWTH FUND I JPY CLASS」および「JPM LATIN AMERICA EQ I JPY」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、これら投資証券であります。

これらの投資証券の状況は以下の通りであります。

以下に記載した情報は各ファンドの直近計算期間末における監査済財務諸表の抜粋であります。尚、これらは当ファンドの監査対象ではありません。

## JPMorgan Funds - US Growth Fund

## 純資産計算書

2021年6月30日現在

	米ドル
資産	
投資有価証券 - 取得原価	1,416,239,551
未実現利益 / (損失)	416,715,050
投資有価証券 - 一時価	1,832,954,601
T B A 証券への投資 - 一時価	—
現金預金およびローカー預託金	3,754,187
定期預金	—
証券発行未収入金	5,994,239
投資有価証券売却未収入金	829,987
T B A 証券売却未収入金	—
未収入配当金	258,225
未収入利息	—
未収入還付税額	—
未収入報酬免除額	10,541
未買建先物オプション契約 - 公正価値	—
先物替わりの公正価値	—
先物替わりの公正価値	392,312
先物替わりの公正価値	—
その他の資産	1,221
資産合計	1,844,195,313
負債	
開契約にかかるオープン・ショート・ポジション - 時価	—
当座借越	—
ローカーに対する債務	—
証券買戻未払金	5,950,091
投資有価証券購入未払金	—
T B A 証券購入未払金	—
未払利息	1
未払販売報酬	113,591
未払運用および顧問報酬	1,341,665
未払ファンド・サービス報酬	144,111
未払営業継続報酬	—
未買建先物オプション契約 - 公正価値	—
先物替わりの公正価値	—
先物替わりの公正価値	8,467,482
先物替わりの公正価値	—
その他の負債*	154,035
負債合計	16,170,976
純資産額合計	1,828,024,337

\*その他負債は主に取崩報酬、需索および税務関連報酬および費用、登録、発行、発送、印刷、法務ならびにマーケティング費用から構成されている。

## JPMorgan Funds - Latin America Equity Fund

## 純資産計算書

2021年6月30日現在

	米ドル
資産	
投資有価証券 - 取得原価	470,681,185
未実現利益 / (損失)	161,749,945
投資有価証券 - 一時価	632,431,130
T B A 証券への投資 - 一時価	—
現金預金およびローカー預託金	1,357,422
定期預金	—
証券発行未収入金	1,638,744
投資有価証券売却未収入金	—
T B A 証券売却未収入金	—
未収入配当金	936,665
未収入利息	—
未収入還付税額	—
未収入報酬免除額	21,184
未買建先物オプション契約 - 公正価値	—
先物替わりの公正価値	—
先物替わりの公正価値	—
先物替わりの公正価値	—
その他の資産	74
資産合計	636,385,219
負債	
開契約にかかるオープン・ショート・ポジション - 時価	—
当座借越	—
ローカーに対する債務	—
証券買戻未払金	1,490,772
投資有価証券購入未払金	—
T B A 証券購入未払金	—
未払利息	1
未払販売報酬	17,488
未払運用および顧問報酬	542,146
未払ファンド・サービス報酬	52,501
未払営業継続報酬	—
未買建先物オプション契約 - 公正価値	—
先物替わりの公正価値	—
先物替わりの公正価値	—
先物替わりの公正価値	—
その他の負債*	91,871
負債合計	2,194,779
純資産額合計	634,190,440

\*その他負債は主に取崩報酬、需索および税務関連報酬および費用、登録、発行、発送、印刷、法務ならびにマーケティング費用から構成されている。

## JPMorgan Funds - US Growth Fund

## 損益および純資産変動計算書

2021年6月30日をもって終了する会計年度

	米ドル
期首現在純資産額	1,289,301,124
収益	
受取配当金、源泉徴収税控除後	5,081,301
投資有価証券からの受取利息、源泉徴収税控除後	(140)
スワップ契約にかかる受取利息	—
証券貸付取引収益	98,806
受取銀行利息	49,923
その他の収益	—
収益合計	5,229,889

費用および顧問報酬	13,169,833
ファンド・サービス報酬	1,508,811
業續報酬	—
保管、支払代行、事務および所在地代行報酬	455,698
販売報酬	1,064,137
登録および名義書換代行報酬	274,809
税金	528,483
銀行およびその他の支払利息	87
スワップ契約にかかる支払利息	—
その他の費用*	302,663
控除：報酬免除額	(129,285)
費用合計	17,175,226

投資純利益（損失）	(11,945,337)
投資有価証券売却実現純利益（損失）	333,922,813
TBA証券実現純利益（損失）	—
オプション契約実現純利益（損失）	—
金融先物契約実現純利益（損失）	—
先渡為替契約実現純利益（損失）	12,376,891
スワップ契約実現純利益（損失）	—
為替差実現純利益（損失）	(406,490)
当期実現純利益（損失）	345,893,214
投資有価証券未実現評価益（損）純増減	169,449,794
TBA証券未実現評価益（損）純増減	—
オプション契約未実現評価益（損）純増減	—
金融先物契約未実現評価益（損）純増減	—
先渡為替契約未実現評価益（損）純増減	(8,872,000)
スワップ契約未実現評価益（損）純増減	—
為替差未実現評価益（損）純増減	(2,671)
当期末実現評価益（損）純増減	160,575,123
事業活動による純資産増減	494,823,000

設定	1,723,387,006
解約	(1,679,154,777)
資本の増減による純資産増減	44,232,228
支払配当金	(32,015)
期末現在純資産額	1,828,024,337

\*その他の費用は主に取締役報酬、監査および税務関連費用、登録、発行、発送、印刷、法務ならびにマーケティング費用から構成されている。

## JPMorgan Funds - Latin America Equity Fund

## 損益および純資産変動計算書

2021年6月30日をもって終了する会計年度

	米ドル
期首現在純資産額	458,107,214
収益	
受取配当金、源泉徴収税控除後	14,553,608
投資有価証券からの受取利息、源泉徴収税控除後	—
スワップ契約にかかる受取利息	—
証券貸付取引収益	—
受取銀行利息	1,870
その他の収益	—
収益合計	14,555,478

費用および顧問報酬	5,624,486
ファンド・サービス報酬	554,975
業續報酬	—
保管、支払代行、事務および所在地代行報酬	525,674
販売報酬	182,880
登録および名義書換代行報酬	165,714
税金	204,221
銀行およびその他の支払利息	151
スワップ契約にかかる支払利息	—
その他の費用*	150,509
控除：報酬免除額	(311,391)
費用合計	7,097,219

投資純利益（損失）	7,458,259
投資有価証券売却実現純利益（損失）	22,704,098
TBA証券実現純利益（損失）	—
オプション契約実現純利益（損失）	—
金融先物契約実現純利益（損失）	—
先渡為替契約実現純利益（損失）	—
スワップ契約実現純利益（損失）	—
為替差実現純利益（損失）	(806,565)
当期実現純利益（損失）	21,898,533
投資有価証券未実現評価益（損）純増減	168,034,838
TBA証券未実現評価益（損）純増減	—
オプション契約未実現評価益（損）純増減	—
金融先物契約未実現評価益（損）純増減	—
先渡為替契約未実現評価益（損）純増減	—
スワップ契約未実現評価益（損）純増減	—
為替差未実現評価益（損）純増減	266,500
当期末実現評価益（損）純増減	168,301,338
事業活動による純資産増減	197,658,130

設定	294,550,370
解約	(315,157,968)
資本の増減による純資産増減	(20,607,598)
支払配当金	(967,306)
期末現在純資産額	634,190,440

\*その他の費用は主に取締役報酬、監査および税務関連費用、登録、発行、発送、印刷、法務ならびにマーケティング費用から構成されている。

## JPMorgan Funds - US Growth Fund

## 投資有価証券明細表

2021年6月30日現在

投資対象	通貨	株数/額面金額	純資産に占める		投資対象	通貨	株数/額面金額	純資産に占める	
			時価(米ドル)	割合(%)				時価(米ドル)	割合(%)
証券取引所に上場を承認されている譲渡性有価証券および短期金融市場商品									
株式					Etsy, Inc.	USD	18,260	3,721,023	0.20
カナダ					Exact Sciences Corp.	USD	55,390	6,958,092	0.38
Shopify, Inc. 'A'	USD	340	502,607	0.03	Facebook, Inc. 'A'	USD	238,550	83,350,563	4.56
			502,607	0.03	FedEx Corp.	USD	93,830	27,705,184	1.52
アイルランド					Freeport-McMoran, Inc.	USD	727,590	27,160,935	1.49
Trane Technologies plc	USD	52,340	9,611,456	0.52	HCA Healthcare, Inc.	USD	143,300	29,492,549	1.61
			9,611,456	0.52	HubSpot, Inc.	USD	8,270	4,928,382	0.27
ルクセンブルク					Intuitive Surgical, Inc.	USD	21,180	19,443,770	1.06
Spotify Technology SA	USD	17,430	4,738,607	0.26	Lam Research Corp.	USD	42,770	27,650,163	1.51
			4,738,607	0.26	Lowe's Cos., Inc.	USD	148,570	28,889,437	1.58
オランダ					MarketAxess Holdings, Inc.	USD	18,919	8,846,997	0.48
ASML Holding NV, NYRS	USD	38,711	26,821,884	1.47	Mastercard, Inc. 'A'	USD	55,230	20,300,063	1.11
			26,821,884	1.47	Match Group, Inc.	USD	120,809	19,587,367	1.07
アメリカ					McKesson Corp.	USD	149,920	28,705,932	1.57
ABIOMED, Inc.	USD	16,730	5,273,882	0.29	MercadoLibre, Inc.	USD	5,410	8,521,507	0.47
Advanced Micro Devices, Inc.	USD	205,440	19,120,301	1.05	Microsoft Corp.	USD	315,280	85,190,232	4.66
Airbnb, Inc. 'A'	USD	3,610	533,558	0.03	Moderna, Inc.	USD	38,510	9,190,026	0.50
Align Technology, Inc.	USD	43,380	26,567,647	1.45	MongoDB, Inc.	USD	3,580	1,304,767	0.07
Alyria Pharmaceuticals, Inc.	USD	6,400	1,065,952	0.06	Monster Beverage Corp.	USD	312,380	28,554,656	1.56
Alphabet, Inc. 'C'	USD	43,758	109,696,711	6.00	Morgan Stanley	USD	395,490	35,774,048	1.96
Amazon.com, Inc.	USD	16,880	58,461,770	3.20	MSCI, Inc.	USD	15,260	8,253,600	0.45
Amphenol Corp. 'A'	USD	247,650	16,965,827	0.93	Netflix, Inc.	USD	23,970	12,737,898	0.70
Apple, Inc.	USD	769,990	104,857,238	5.74	Norfolk Southern Corp.	USD	106,210	28,041,033	1.53
AutoZone, Inc.	USD	10,456	15,641,078	0.86	NVIDIA Corp.	USD	21,330	17,058,561	0.93
Biogen, Inc.	USD	55,920	19,313,929	1.06	Oracle Corp.	USD	257,120	19,993,651	1.09
BioMarin Pharmaceutical, Inc.	USD	87,040	7,230,848	0.40	PayPal Holdings, Inc.	USD	210,740	61,134,620	3.34
Blackstone Group, Inc. (The) 'A'	USD	366,640	36,026,046	1.97	Pinterest, Inc. 'A'	USD	116,920	9,177,635	0.50
Booking Holdings, Inc.	USD	12,469	27,339,218	1.50	QUALCOMM, Inc.	USD	113,680	16,192,011	0.89
Boston Beer Co., Inc. (The) 'A'	USD	12,010	12,508,535	0.68	Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	USD	23,880	13,063,076	0.71
Capital One Financial Corp.	USD	29,950	4,623,831	0.25	Rockwell Automation, Inc.	USD	98,612	27,944,176	1.53
Carvana Co.	USD	49,450	14,942,059	0.82	Roku, Inc.	USD	7,820	3,356,782	0.18
Charles Schwab Corp. (The)	USD	536,240	38,949,792	2.13	Seagen, Inc.	USD	111,810	17,541,312	0.96
Chipotle Mexican Grill, Inc.	USD	16,780	25,828,615	1.41	Sherwin-Williams Co. (The)	USD	56,870	15,515,373	0.85
Cognizant Technology Solutions Corp. 'A'	USD	88,970	6,126,029	0.34	Snap, Inc. 'A'	USD	665,410	45,567,377	2.49
Coinbase Global, Inc. 'A'	USD	3,025	758,247	0.04	Square, Inc. 'A'	USD	71,120	17,498,009	0.96
Cree, Inc.	USD	69,110	6,841,544	0.37	SSC Technologies Holdings, Inc.	USD	256,860	18,654,458	1.02
Deere & Co.	USD	162,538	57,021,581	3.12	SVB Financial Group	USD	43,154	24,114,671	1.33
Dexcom, Inc.	USD	25,887	11,030,451	0.60	Synopsys, Inc.	USD	62,450	17,170,093	0.94
Enphase Energy, Inc.	USD	5,336	980,597	0.05	Tapestry, Inc.	USD	496,660	21,006,235	1.15
Estee Lauder Cos., Inc. (The) 'A'	USD	87,746	27,824,257	1.52	Tesla, Inc.	USD	50,580	34,618,469	1.89
					Texas Instruments, Inc.	USD	138,950	26,673,683	1.46
					Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	7,950	4,017,612	0.22
					Trade Desk, Inc. (The) 'A'	USD	12,500	979,938	0.05
					Twilio, Inc. 'A'	USD	5,943	2,317,188	0.13
					Twitter, Inc.	USD	129,540	8,913,647	0.49
					Uber Technologies, Inc.	USD	317,080	16,104,493	0.88

## JPMorgan Funds – US Growth Fund

## 投資有価証券明細表(続き)

2021年6月30日現在

投資対象	通貨	株数/額面金額	時価(米ドル)	純資産に 占める 割合(%)	2021年6月30日現在の 投資有価証券の地域別内訳	純資産に 占める割合(%)
Verisk Analytics, Inc.	USD	48,050	8,371,993	0.46	アメリカ	93.03
Wayfair, Inc. 'A'	USD	39,980	12,406,194	0.68	ルクセンブルク	5.22
Workday, Inc. 'A'	USD	43,900	10,703,698	0.59	オランダ	1.47
Zillow Group, Inc. 'C'	USD	170,043	20,764,801	1.14	アイルランド	0.52
			1,799,637,212	93.93	カナダ	0.03
株式合計			1,742,311,766	95.31	投資有価証券合計	100.27
証券取引所に上場を承認されている 譲渡性有価証券および短期金融市場商品合計			1,742,311,766	95.31	現金およびその他資産/(負債)	(0.27)
					合計	100.00

## UCITSと認められたユニットまたは他の集団投資事業

## 集団投資スキーム - UCITS

## ルクセンブルク

JPMorgan USD Liquidity DMM Fund - JPM USD Liquidity DMM F1 (dist.) †	USD	90,642,835	90,642,835	4.96
			90,642,835	4.96

## 集団投資スキーム - UCITS合計

			90,642,835	4.96
--	--	--	------------	------

## UCITSと認められたユニットまたは他の集団投資事業合計

			1,832,954,601	100.27
--	--	--	---------------	--------

## 投資有価証券合計

			3,754,187	0.21
--	--	--	-----------	------

## 現金

			(8,684,451)	(0.48)
--	--	--	-------------	--------

## その他の資産/(負債)

			1,828,024,337	100.00
--	--	--	---------------	--------

## 純資産合計

† 利害関係人のファンド

JPMorgan Funds - US Growth Fund  
 投資有価証券明細表(続き)  
 2021年6月30日現在  
 先渡為替契約明細表

買建通貨	買建額	売建通貨	売建額	満期日	カウンター パーティー	未実現損益 (米ドル)	純資産に 占める割合(%)
EUR	5,224	USD	6,200	06/07/2021	State Street	3	—
JPY	35,224,976	USD	318,099	04/08/2021	Barclays	232	—
JPY	92,372,315	USD	833,323	04/08/2021	RBC	1,456	—
JPY	64,727,299	USD	583,948	04/08/2021	Toronto-Dominion Bank	1,000	—
USD	323,497	EUR	271,217	01/07/2021	Barclays	1,449	—
USD	119,860	EUR	100,782	02/07/2021	State Street	189	—
USD	1,900,963	EUR	1,595,421	06/07/2021	Barclays	6,359	—
USD	1,388	EUR	1,138	06/07/2021	BNP Paribas	37	—
USD	434,750	EUR	357,240	06/07/2021	Citibank	10,520	—
USD	7,418	EUR	6,096	06/07/2021	RBC	179	—
USD	5,151,142	EUR	4,250,903	06/07/2021	State Street	103,111	0.01
USD	294,237,591	EUR	247,562,636	06/07/2021	Toronto-Dominion Bank	252,087	0.01
USD	1,797	EUR	1,509	04/08/2021	Barclays	4	—
USD	764,749	EUR	639,171	04/08/2021	RBC	5,260	—
USD	231,920	JPY	25,500,000	06/07/2021	Barclays	1,531	—
USD	285,841	JPY	31,300,000	06/07/2021	Citibank	3,050	—
USD	818,228	JPY	90,113,789	06/07/2021	Merrill Lynch	4,064	—
USD	265,458	JPY	29,184,482	06/07/2021	Toronto-Dominion Bank	1,781	—
先渡為替契約未実現利益合計						392,312	0.02
EUR	2,967	USD	3,598	06/07/2021	Barclays	(74)	—
EUR	231,797,931	USD	282,400,769	06/07/2021	BNP Paribas	(7,136,162)	(0.39)
EUR	1,878,157	USD	2,301,303	06/07/2021	Citibank	(70,954)	(0.01)
EUR	7,589,464	USD	9,254,824	06/07/2021	RBC	(242,187)	(0.01)
EUR	2,109,963	USD	2,512,620	06/07/2021	Standard Chartered	(6,997)	—
EUR	8,626,761	USD	10,499,520	06/07/2021	State Street	(255,071)	(0.02)
EUR	1,752,966	USD	2,140,014	06/07/2021	Toronto-Dominion Bank	(46,457)	—
EUR	2,102,019	USD	2,502,894	04/08/2021	Barclays	(5,189)	—
EUR	3,166,792	USD	3,781,729	04/08/2021	RBC	(18,816)	—
EUR	1,726,429	USD	2,062,793	04/08/2021	Standard Chartered	(11,378)	—
EUR	2,622,610	USD	3,134,034	04/08/2021	State Street	(17,741)	—
EUR	247,561,467	USD	294,407,276	04/08/2021	Toronto-Dominion Bank	(244,499)	(0.01)
JPY	27,380,645	USD	249,614	06/07/2021	Barclays	(2,234)	—
JPY	4,933,908,122	USD	44,963,604	06/07/2021	BNP Paribas	(376,504)	(0.02)
JPY	40,253,708	USD	369,954	06/07/2021	Goldman Sachs	(6,288)	—
JPY	124,581,598	USD	1,142,337	06/07/2021	State Street	(16,761)	—
JPY	126,227,936	USD	1,150,640	06/07/2021	Toronto-Dominion Bank	(10,190)	—
先渡為替契約未実現損失合計						(8,467,482)	(0.46)
先渡為替契約未実現純損失						(8,075,170)	(0.44)

## JPMorgan Funds - Latin America Equity Fund

## 投資有価証券明細表

2021年6月30日現在

投資対象	通貨	株数/額面金額	時価 (米ドル)	純資産に 占める 割合 (%)	投資対象	通貨	株数/額面金額	時価 (米ドル)	純資産に 占める 割合 (%)
証券取引所に上場を承認されている譲渡性有価証券および短期金融市場商品					ケイマン諸島				
株式					Pagseguro Digital Ltd. 'A'	USD	51,181	2,817,258	0.45
パミュューダ					StoneCo Ltd. 'A'	USD	64,079	4,322,770	0.68
Credicorp Ltd.	USD	135,577	16,251,615	2.56	XP, Inc. 'A'	USD	187,777	8,309,132	1.31
Wilson Sons Ltd., EDR	BRL	294,138	3,040,914	0.61				15,449,160	2.44
			20,160,529	3.17					
					チリ				
ブラジル					Banco Santander Chile, ADR	USD	447,040	8,940,800	1.41
Atacadao SA	BRL	863,812	3,041,071	0.58				8,940,800	1.41
B3 SA - Brasil Bolsa Balcao	BRL	8,273,506	27,682,072	4.37	ルクセンブルク				
Banco Bradesco SA, ADR Preference	USD	6,003,561	31,128,466	4.91	Globant SA	USD	87,707	19,634,966	3.10
Banco BTG Pactual SA	BRL	192,333	4,700,496	0.74				19,634,966	3.10
Blau Farmaceutica SA	BRL	556,926	5,342,309	0.84	メキシコ				
Bradespar SA Preference	BRL	708,007	10,670,316	1.68	America Movil SAB de CV, ADR 'L'	USD	472,702	7,163,799	1.13
Caixa Seguridade Participacoes SA	BRL	2,743,820	7,176,955	1.13	Bolsa Mexicana de Valores SAB de CV	MDY	3,117,230	6,749,988	1.06
CVC Brasil Operadora e Agencia de Viagens SA	BRL	684,066	3,721,331	0.59	Corp. Inmobiliaria Vesta SAB de CV	MDY	3,072,003	5,942,734	0.94
CVC Brasil Operadora e Agencia de Viagens SA Rights	BRL	85,367	138,331	0.02	Grupo Aeroportuario del Centro Norte SAB de CV	MDY	491,284	3,167,809	0.50
EDP - Energias do Brasil SA	BRL	971,100	3,445,387	0.54	Grupo Aeroportuario del Pacifico SAB de CV 'B'	MDY	737,521	7,076,555	1.24
Gerdaul SA, ADR Preference	USD	1,098,946	6,555,213	1.03	Grupo Aeroportuario del Sureste SAB de CV, ADR	USD	99,603	10,446,808	2.91
Hapiid Participacoes e Investimentos SA, Reg. S	BRL	2,670,234	8,194,378	1.29	Grupo Financiero Banorte SAB de CV 'V'	MDY	3,681,928	23,914,611	3.77
Itau Unibanco Holding SA Preference	BRL	5,649,755	33,958,207	5.36	Grupo Mexico SAB de CV	MDY	2,503,191	11,707,221	1.85
Itausa SA Preference	BRL	5,590,604	12,542,986	1.98	PLA Administradora Industrial S de RL de CV, BUIT	MDY	1,172,595	1,777,527	0.28
Localiza Rent a Car SA	BRL	1,627,691	20,808,929	3.28	Qualites Controladora SAB de CV	MDY	531,104	2,508,416	0.39
Locaweb Servicos de Internet SA, Reg. S	BRL	4,587,740	24,885,704	3.92	Regional SAB de CV	MDY	1,512,094	8,898,211	1.40
Lojas Renner SA	BRL	2,008,542	17,805,170	2.81	Wal-Mart de Mexico SAB de CV	MDY	6,871,050	23,012,705	3.63
LPS Brasil Consultoria e Inoveis SA	BRL	1,110,858	978,920	0.16				121,166,414	19.10
M Dias Branco SA	BRL	248,698	1,585,862	0.25	パナマ				
Magazine Luiza SA	BRL	4,712,865	20,181,022	3.18	Copa Holdings SA 'A'	USD	67,043	5,058,730	0.80
Neto Dow Intermidias Participacoes SA	BRL	435,753	7,342,267	1.16	Interup Financial Services, Inc.	USD	128,396	3,262,542	0.51
Petroleo Brasileiro SA, ADR Preference	USD	2,629,943	30,599,387	4.83				8,321,272	1.31
Porto Seguro SA	BRL	611,163	6,505,688	1.03	アメリカ				
Raia Drogasil SA	BRL	2,102,623	10,425,413	1.64	FirstCash, Inc.	USD	79,965	6,149,700	0.97
Rede D' Or Sao Luis SA, Reg. S	BRL	230,481	3,171,321	0.50	MercadoLibre, Inc.	USD	17,538	27,624,805	4.35
Rumo SA	BRL	1,385,056	5,351,863	0.84				33,774,513	5.32
Sul America SA	BRL	846,025	5,902,559	0.93	株式合計				
Suzano SA	BRL	548,959	6,593,065	1.04				629,121,051	99.20
TOTVS SA	BRL	665,895	5,030,813	0.79	証券取引所に上場を承認されている譲渡性有価証券および短期金融市場商品合計				
Vale SA	BRL	2,579,549	58,733,545	9.26				629,121,051	99.20
WEG SA	BRL	2,486,030	16,934,267	2.67					
			401,733,397	63.35					

## JPMorgan Funds - Latin America Equity Fund

## 投資有価証券明細表(続き)

2021年6月30日現在

投資対象	通貨	株数/債券金額	時価 (米ドル)	純資産に 占める 割合 (%)	2021年6月30日現在の 投資有価証券の地域別内訳	純資産に 占める割合 (%)
UCITSと認められたユニットまたは他の集団投資事業					ブラジル	63.35
集団投資スキーム - UCITS					メキシコ	19.10
ルクセンブルク					アメリカ	5.32
JPMorgan ISO Liquidity DPMF Fund -	USD	3,310,079	3,310,079	0.52	ルクセンブルク	3.62
JPMorgan ISO Liquidity DPMF I (dist.) †					バミューダ	3.17
集団投資スキーム - UCITS合計					ケイマン諸島	2.44
UCITSと認められたユニットまたは他の集団投資事業合計					チリ	1.41
投資有価証券合計					パナマ	1.31
現金					投資有価証券合計	99.72
その他の資産 / (負債)					現金およびその他資産 / (負債)	0.28
純資産合計			634,190,440	100.00	合計	100.00

† 利害関係人のファンド

## JPMorgan Funds - US Growth I

## 直近計算期間におけるTER(総費用率)

2021年6月30日現在

0.76%

## JPMorgan Funds - Latin America Equity I

## 直近計算期間におけるTER(総費用率)

2021年6月30日現在

1.01%

(注) TER(総費用率)は、運用にかかる費用の合計をファンドの純資産の日常平均に対する比率で表したものです。

運用にかかる費用の合計には、運用および顧問報酬、保管報酬、税金、その他費用が含まれております。

当資産結利息と実績報酬は計算対象から除いております。

(注) 1万口当たりの費用明細が取得できないため、TER(総費用率)を表示していません。

## （参考）

当ファンドは「G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## （1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(2021年12月20日現在)	(2022年6月20日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		55,957,773	94,235,532
金銭信託		66,808,268	18,813,279
株式		6,179,708,906	4,984,808,927
未収入金		19,804,472	14,104,860
未収配当金		1,923,647	18,706,809
流動資産合計		6,324,203,066	5,130,669,407
資産合計		6,324,203,066	5,130,669,407
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	97,286
未払解約金		72,377,074	3,193,135
流動負債合計		72,377,074	3,290,421
負債合計		72,377,074	3,290,421
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,379,111,340	2,126,834,770
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		3,872,714,652	3,000,544,216
元本等合計		6,251,825,992	5,127,378,986
純資産合計		6,251,825,992	5,127,378,986
負債純資産合計		6,324,203,066	5,130,669,407

（注）「G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年12月21日から翌年12月20日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの特定期間と異なります。

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないとして認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

## ( 重要な会計上の見積りに関する注記 )

(2021年12月20日現在)	(2022年6月20日現在)
<p>当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。</p>	同左

## （貸借対照表に関する注記）

区分	(2021年12月20日現在)	(2022年6月20日現在)
1期首元本額	2,547,393,958円	2,379,111,340円
期中追加設定元本額	26,524,973円	22,357,519円
期中解約元本額	194,807,591円	274,634,089円
元本の内訳（注）		
日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド	2,350,429,553円	2,086,427,812円
日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド（年4回決算型）	28,681,787円	40,406,958円
合計	2,379,111,340円	2,126,834,770円
受益権の総数	2,379,111,340口	2,126,834,770口
1口当たりの純資産額 （1万口当たりの純資産額）	2.6278円 (26,278円)	2.4108円 (24,108円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用成果やリスク水準のチェック等を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

## 金融商品の時価等に関する事項

	(2021年12月20日現在)	(2022年6月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	(2021年12月20日現在)	(2022年6月20日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	138,456,484	845,084,196
合計	138,456,484	845,084,196

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## (通貨関連)

区分	種類	(2021年12月20日現在)				(2022年6月20日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 売建 アメリカドル	-	-	-	-	37,098,630	-	37,195,916	97,286
合計		-	-	-	-	37,098,630	-	37,195,916	97,286

## (注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
    - ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
    - ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
  - (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
  3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表（2022年6月20日現在）

## (イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	ライト工業	24,600	1,778.00	43,738,800	
	アサヒグループホールディングス	4,400	4,255.00	18,722,000	
	信越化学工業	6,300	15,235.00	95,980,500	
	日本酸素ホールディングス	15,200	2,209.00	33,576,800	
	J S R	5,300	3,480.00	18,444,000	
	上村工業	5,200	6,050.00	31,460,000	
	第一三共	9,200	3,050.00	28,060,000	
	ブリヂストン	12,100	5,036.00	60,935,600	
	三和ホールディングス	22,200	1,220.00	27,084,000	
	三浦工業	7,300	2,567.00	18,739,100	
	S M C	700	59,220.00	41,454,000	
	ダイキン工業	2,200	20,035.00	44,077,000	
	日立製作所	9,600	6,407.00	61,507,200	
	日本電産	2,300	7,934.00	18,248,200	
	ソニーグループ	9,100	11,025.00	100,327,500	
	キーエンス	2,300	46,080.00	105,984,000	
	村田製作所	4,900	7,724.00	37,847,600	
	東京エレクトロン	1,500	45,540.00	68,310,000	
	デンソー	2,800	7,200.00	20,160,000	
	H O Y A	5,400	11,800.00	63,720,000	
	任天堂	700	56,200.00	39,340,000	
	G M O ペイメントゲートウェイ	1,700	8,190.00	13,923,000	
	野村総合研究所	13,700	3,570.00	48,909,000	
	ミンカブ・ジ・インフォノイド	8,000	2,314.00	18,512,000	
	日本電信電話	8,300	3,829.00	31,780,700	
	スクウェア・エニックス・ホールディングス	3,400	5,910.00	20,094,000	
	伊藤忠商事	22,100	3,625.00	80,112,500	
	M o n o t a R O	8,600	1,706.00	14,671,600	
	パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	11,000	1,937.00	21,307,000	
	日本瓦斯	15,300	1,823.00	27,891,900	
	ファーストリテイリング	700	69,100.00	48,370,000	
	東京海上ホールディングス	11,700	7,369.00	86,217,300	
	オリックス	45,400	2,259.00	102,558,600	
	三井不動産	11,100	2,871.50	31,873,650	
	日本M & A センターホールディングス	6,000	1,222.00	7,332,000	
	ベネフィット・ワン	8,400	1,668.00	14,011,200	
	電通グループ	6,700	4,280.00	28,676,000	
	リソー教育	68,100	320.00	21,792,000	
	リクルートホールディングス	16,200	3,809.00	61,705,800	
	東祥	14,400	1,221.00	17,582,400	
小計	銘柄数：	40		1,675,036,950	
	組入時価比率：	32.7%		33.6%	
アメリカドル	NIO INC-ADR	10,830	20.77	224,939.10	
小計	銘柄数：	1		224,939.10	
				(30,423,013)	
	組入時価比率：	0.6%		0.6%	
香港ドル	TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	33,500	82.95	2,778,825.00	
	XINYI GLASS HOLDINGS LTD	76,000	17.06	1,296,560.00	
	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	20,000	90.30	1,806,000.00	
	YUM CHINA HOLDINGS INC	8,650	326.00	2,819,900.00	
	NETEASE INC	36,325	151.10	5,488,707.50	
	TENCENT HOLDINGS LIMITED	37,900	369.40	14,000,260.00	
	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	45,712	104.50	4,776,904.00	

	JD.COM INC-CL A	20,962	261.20	5,475,274.40	
	MEITUAN-CLASS B	38,700	199.10	7,705,170.00	
	BUDWEISER BREWING COMPANY APAC LIMITED	49,800	20.25	1,008,450.00	
	WUXI APPTTEC CO LTD-H	14,100	96.35	1,358,535.00	
	WUXI BIOLOGICS(CAYMAN) INC	63,500	67.00	4,254,500.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	102,500	30.55	3,131,375.00	
	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	102,500	48.25	4,945,625.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	12,100	356.00	4,307,600.00	
	AIA GROUP LTD	132,400	79.35	10,505,940.00	
	PRUDENTIAL PLC	17,150	92.05	1,578,657.50	
	COUNTRY GARDEN SERVICES HOLDINGS COMPANY	61,000	28.00	1,708,000.00	
小計	銘柄数:	18		78,946,283.40	
				(1,360,244,462)	
	組入時価比率:	26.5%		27.3%	
シンガポールドル	DBS GROUP HOLDINGS LTD	24,700	29.89	738,283.00	
小計	銘柄数:	1		738,283.00	
				(71,901,381)	
	組入時価比率:	1.4%		1.4%	
タイバーツ	AIRPORTS OF THAILAND PUBLIC COMPANY-NVDR	189,400	67.75	12,831,850.00	
	KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LIMITED-NVDR	37,800	150.00	5,670,000.00	
小計	銘柄数:	2		18,501,850.00	
				(70,862,085)	
	組入時価比率:	1.4%		1.4%	
インドネシアルピア	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	719,100	6,950.00	4,997,745,000.00	
	PT UNILEVER INDONESIA TBK	349,600	4,650.00	1,625,640,000.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	1,710,407	4,370.00	7,474,478,590.00	
	PT BANK CENTRAL ASIA TBK	1,573,700	7,500.00	11,802,750,000.00	
	PT TELKOM INDONESIA(PERSERO)TBK	891,800	4,120.00	3,674,216,000.00	
小計	銘柄数:	5		29,574,829,590.00	
				(272,088,432)	
	組入時価比率:	5.3%		5.5%	
韓国ウォン	KAKAO CORP	2,644	72,200.00	190,896,800.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	43,382	59,800.00	2,594,243,600.00	
	SK HYNIX INC	6,990	96,400.00	673,836,000.00	
小計	銘柄数:	3		3,458,976,400.00	
				(362,500,726)	
	組入時価比率:	7.1%		7.3%	
新台湾ドル	ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	21,000	461.50	9,691,500.00	
	CHAI LEASE HOLDING CO LTD	47,463	218.50	10,370,665.50	
	ADVANTECH CO LTD	24,000	329.50	7,908,000.00	
	DELTA ELECTRONICS INC	63,000	227.00	14,301,000.00	
	PARADE TECHNOLOGIES LTD	5,000	1,300.00	6,500,000.00	
	REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	12,000	432.00	5,184,000.00	
	SILERGY CORP	1,000	2,260.00	2,260,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	168,540	501.00	84,438,540.00	
小計	銘柄数:	8		140,653,705.50	
				(639,594,595)	
	組入時価比率:	12.5%		12.8%	
インドルピー	ITC LIMITED	49,700	263.30	13,086,010.00	
	HDFC BANK LTD	42,855	1,289.75	55,272,236.25	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	18,082	2,052.70	37,116,921.40	
	KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED	11,497	1,673.60	19,241,379.20	
	HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	63,746	550.80	35,111,296.80	
	TATA CONSULTANCY SERVICES	7,356	3,088.90	22,721,948.40	
小計	銘柄数:	6		182,549,792.05	
				(319,462,136)	
	組入時価比率:	6.2%		6.4%	

オフショア元	CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LIM-A	4,800	486.06	2,333,088.00	
	ZHEJIANG DINGLI MACHINERY CO LTD-A	24,970	48.48	1,210,545.60	
	KWEI CHOW MOUTAI CO LTD-A	1,200	1,951.00	2,341,200.00	
	TONGWEI CO LTD-A	58,200	54.50	3,171,900.00	
小計	銘柄数：	4		9,056,733.60	
				(182,695,147)	
	組入時価比率：	3.6%		3.7%	
合計				4,984,808,927	
				(3,309,771,977)	

(注)各通貨計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(口)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(2022年7月1日現在)

種類	金額	単位
資産総額	170,287,979	円
負債総額	86,162	円
純資産総額( - )	170,201,817	円
発行済口数	101,908,434	口
1口当たり純資産額( / )	1.6701	円

(参考) G I M アジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2022年7月1日現在)

種類	金額	単位
資産総額	5,122,317,673	円
負債総額	4,170	円
純資産総額( - )	5,122,313,503	円
発行済口数	2,105,313,589	口
1口当たり純資産額( / )	2.4330	円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### < 訂正前 >

資本金の額（2022年1月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（略）

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2022年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

###### < 訂正後 >

資本金の額（2022年7月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（略）

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2022年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

###### < 更新・訂正後 >

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社が設定・運用している投資信託は、2022年7月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。 ）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	58	681,205

公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	71	5,075,689
総合計	129	5,756,894
親投資信託	49	-

（注）百万円未満は四捨五入

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

#### <更新・訂正後>

1．委託会社であるJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けておりません。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：千円 )

	第31期 ( 2021年 3 月31日 )	第32期 ( 2022年 3 月31日 )
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,142,958	18,159,513
前払費用	21,674	14,017
未収入金	8,485	18,237
未収委託者報酬	2,100,011	1,938,156
未収収益	2,599,647	956,791
関係会社短期貸付金	1,700,000	1,000,000
その他	4,938	14,727
流動資産合計	24,577,716	22,101,444
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	21,892	21,892
器具備品減価償却累計額	12,845	16,377
有形固定資産計	9,046	5,514
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	60,000
投資有価証券	192,744	2,343,640
敷金保証金	83,967	76,522
前払年金費用	150,945	189,042
繰延税金資産	393,031	891,939
その他	8,754	5,500
投資その他の資産合計	889,443	3,566,646
固定資産合計	898,490	3,572,160
資産合計	25,476,207	25,673,604

(単位:千円)

	第31期 (2021年3月31日)	第32期 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	152,810	172,706
未払金	1,657,429	3,043,065
未払手数料	969,445	900,327
その他未払金	687,983	2,142,738
未払費用	513,505	154,360
未払法人税等	1,604,718	582,160
賞与引当金	852,844	924,994
役員賞与引当金	66,485	54,793
流動負債合計	4,847,794	4,932,080
<b>固定負債</b>		
長期未払金	230,152	259,178
賞与引当金	468,136	743,912
役員賞与引当金	132,202	128,761
固定負債合計	830,491	1,131,851
負債合計	5,678,285	6,063,932
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,218,000	2,218,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	33,676	33,676
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,546,042	16,475,344
利益剰余金合計	16,579,718	16,509,020
株主資本合計	19,797,718	19,727,020
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	202	117,348
評価・換算差額等合計	202	117,348
純資産合計	19,797,921	19,609,672
負債・純資産合計	25,476,207	25,673,604

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	第32期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	11,210,022	11,638,721
運用受託報酬	9,990,252	7,817,385
業務受託報酬	1,781,474	2,379,908
その他営業収益	93,012	132,493
営業収益合計	23,074,762	21,968,508
営業費用		
支払手数料	5,711,697	5,885,809
広告宣伝費	92,591	105,330
調査費	1,989,635	1,887,761
委託調査費	1,704,125	1,597,303
調査費	267,484	273,818
図書費	18,025	16,638
委託計算費	279,663	263,612
営業雑経費	202,218	182,365
通信費	12,892	8,534
印刷費	147,956	138,892
協会費	41,369	34,938
営業費用合計	8,275,806	8,324,879
一般管理費		
給料	5,189,294	5,437,200
役員報酬及び賞与	282,890	325,451
給料・手当	2,896,911	2,845,134
賞与	867,658	1,166,857
賞与引当金繰入額	1,070,437	1,021,409
役員賞与引当金繰入額	71,396	78,348
福利厚生費	376,875	373,895
交際費	12,096	12,247
寄付金	16,761	10,608
旅費交通費	687	3,585
租税公課	171,713	152,691
不動産関連費用	1,071,717	1,074,147
退職給付費用	195,441	179,059
退職金	215,744	48,776
消耗器具備品費	19,208	10,588
事務委託費	246,791	214,091
関係会社等配賦経費	2,096,413	2,065,052
減価償却費	6,092	3,532
諸経費	70,894	89,441
一般管理費合計	9,689,732	9,674,918
営業利益	5,109,223	3,968,710

（単位：千円）

		第31期 （自2020年4月1日 至2021年3月31日）	第32期 （自2021年4月1日 至2022年3月31日）
営業外収益			
受取配当金	1	352,360	24
投資有価証券売却益		268	0
受取利息	1	8,463	5,171
為替差益		27,896	-
その他営業外収益		326	11,371
営業外収益合計		389,316	16,567
営業外費用			
為替差損		-	128,721
その他営業外費用		2,756	-
営業外費用合計		2,756	128,721
経常利益		5,495,782	3,856,556
税引前当期純利益		5,495,782	3,856,556
法人税、住民税及び事業税		1,960,274	1,474,283
法人税等調整額		427,280	447,028
法人税等合計		1,532,993	1,027,254
当期純利益		3,962,788	2,829,301

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第31期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	14,583,253	14,616,930	17,834,930
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	2,000,000	2,000,000	2,000,000
当期純利益	-	-	-	-	3,962,788	3,962,788	3,962,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,962,788	1,962,788	1,962,788
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	16,546,042	16,579,718	19,797,718

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	54	54	17,834,985
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	2,000,000
当期純利益	-	-	3,962,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	147	147
当期変動額合計	147	147	1,962,936
当期末残高	202	202	19,797,921

第32期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	16,546,042	16,579,718	19,797,718
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	2,900,000	2,900,000	2,900,000
当期純利益	-	-	-	-	2,829,301	2,829,301	2,829,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	70,698	70,698	70,698
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	16,475,344	16,509,020	19,727,020

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	202	202	19,797,921
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	2,900,000
当期純利益	-	-	2,829,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,550	117,550	117,550
当期変動額合計	117,550	117,550	188,249
当期末残高	117,348	117,348	19,609,672

## 注記事項

### （重要な会計方針）

#### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

##### （1）関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### （2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2．引当金の計上基準

##### （1）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### （2）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### （3）退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 3．固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 5年

#### 4．収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、業務受託報酬およびその他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬：当該報酬は投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬：当該報酬は対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

業務受託報酬およびその他営業収益：グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき月次で算定し、当該報酬は当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬：成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益として認識しております。

#### 5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### （会計方針の変更に関する注記）

「収益認識に関する会計基準」を当期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当期の財務諸表に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。）等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当期の財務諸表に与える影響はありません。

##### （重要な会計上の見積りに関する注記）

当事業年度の財務諸表等の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

## （貸借対照表関係）

## 関係会社に対する資産及び負債

第31期 (2021年3月31日)	第32期 (2022年3月31日)
関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。	関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。

## （損益計算書関係）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第31期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	第32期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
関係会社からの受取利息	8,463千円	5,171千円
関係会社からの受取配当金	344,000千円	- 千円

## （株主資本等変動計算書関係）

第31期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

## 2．配当に関する事項

## 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,000,000	35,546	2020年3月31日	2020年6月26日

第32期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

## 2．配当に関する事項

## 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,900,000	51,541	2021年3月31日	2021年6月28日

## （リース取引関係）

第31期 （自2020年4月1日 至2021年3月31日）	第32期 （自2021年4月1日 至2022年3月31日）						
該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。  <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,133千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,221千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,087千円	1年超	7,133千円	合計	9,221千円
1年以内	2,087千円						
1年超	7,133千円						
合計	9,221千円						

## （金融商品関係）

### 1．金融商品の状況に関する事項

#### （1）金融商品に対する取組方針

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドへの短期貸付を行っております。

#### （2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行により分別管理されている信託財産から回収され、一般債権とは異なり、信用リスクは極めて低いと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券のうち、上述のシードキャピタルは、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金保証金は建物等の賃貸契約に関連する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

#### （3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほぼないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、「市場価格のない株式等」は次表には含めておりません（（注2）参照）。

第31期（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期未払金	230,152	230,152	-
負債計	230,152	230,152	-

（注1）時価と貸借対照表計上額との差額の表への記載を省略しているものとその理由

資産

「現金及び預金」「未収委託者報酬」「未収収益」「関係会社短期貸付金」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

負債

「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

（注2）市場価格のない株式等

下記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格のない株式等と認められるため、上表に含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	188,432

第32期（2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	2,034,881	2,034,881	-
資産計	2,034,881	2,034,881	-
長期未払金	259,178	259,178	-
負債計	259,178	259,178	-

（注1）時価と貸借対照表計上額との差額の表への記載を省略しているものとその理由

資産

「現金及び預金」「未収委託者報酬」「未収収益」「関係会社短期貸付金」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

負債

「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

（注2）市場価格のない株式等

下記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格のない株式等と認められるため、上表に含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	308,759

（2）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（3）金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品以外の金融商品

第31期（2021年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期未払金	-	230,152	-	230,152
負債計	-	230,152	-	230,152

第32期（2022年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期未払金	-	259,178	-	259,178
負債計	-	259,178	-	259,178

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

「長期未払金」

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

なお、（金融商品関係）の「2．金融商品の時価等に関する事項」に記載の「投資有価証券」は、投資信託受益証券であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5 - 2項の注記を行っておりません。

当該投資信託受益証券の貸借対照表計上額は（金融商品関係）の「2．金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。

## 3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期（2021年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,142,958	-	-	-
未収委託者報酬	2,100,011	-	-	-
未収収益	2,599,647	-	-	-
関係会社短期貸付金	1,700,000	-	-	-
合計	24,542,617	-	-	-

第32期（2022年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,159,513	-	-	-
未収委託者報酬	1,938,156	-	-	-
未収収益	956,791	-	-	-
関係会社短期貸付金	1,000,000	-	-	-
合計	22,054,462	-	-	-

## （有価証券関係）

## 1．関係会社株式

関係会社株式（第31期の貸借対照表計上額は60,000千円、第32期の貸借対照表計上額は60,000千円）については市場価格のない株式等と認められるため、記載していません。

## 2．その他有価証券

第31期（2021年3月31日）

投資有価証券（合同会社出資金）（貸借対照表計上額 188,432千円）については市場価格のない株式等と認められるため、次表には記載していません。

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	4,312	4,020	292
合計		4,312	4,020	292

第32期（2022年3月31日）

投資有価証券（合同会社出資金）（貸借対照表計上額 308,759千円）については市場価格のない株式等と認められるため、次表には記載していません。

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	5,415	5,010	405
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	2,029,466	2,199,010	169,543
合計		2,034,881	2,204,020	169,138

## 3．当事業年度中に売却したその他有価証券

第31期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	3,768	268	-

第32期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	10	0	-

## （退職給付関係）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

## 2．キャッシュバランス型年金制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (2021年3月31日)	第32期 (2022年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,395,783	1,464,414
勤務費用	167,249	161,163
利息費用	6,979	7,322
数理計算上の差異の発生額	53,192	13,354
退職給付の支払額	158,789	84,742
退職給付債務の期末残高	1,464,414	1,561,511

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (2021年3月31日)	第32期 (2022年3月31日)
	(千円)	(千円)
年金資産の期首残高	1,604,595	1,776,761
期待運用収益	8,023	5,330
数理計算上の差異の発生額	149,600	78,815
事業主からの拠出額	173,332	161,872
退職給付の支払額	158,789	84,742
年金資産の期末残高	1,776,761	1,780,406

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第31期 (2021年3月31日)	第32期 (2022年3月31日)
	(千円)	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,464,414	1,561,511
年金資産	1,776,761	1,780,406
	312,347	218,895
未認識数理計算上の差異	161,402	29,853
未認識過去勤務費用	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,945	189,042
前払年金費用	150,945	189,042
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,945	189,042

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第31期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	第32期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	167,249	161,163
利息費用	6,979	7,322
期待運用収益	8,023	5,330
数理計算上の差異の費用処理額	32,260	39,380
過去勤務債務の費用処理額	-	-
その他(注1)	1,303	1,758
キャッシュバランス型年金制度に係る退職給付費用(注2)	135,248	125,533

(注1) その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

(注2) 当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第31期 (2021年3月31日)	第32期 (2022年3月31日)
債券	13%	30%
現金及び預金	87%	70%
合計	100%	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	第31期 (2021年3月31日)	第32期 (2022年3月31日)
主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.5%	0.3%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第31期事業年度60,193千円、第32期事業年度53,526千円であります。

## （税効果会計関係）

## 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第31期 (2021年3月31日)	第32期 (2022年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	391,656	494,974
未払費用	82,101	92,420
未払事業税	86,823	43,648
長期前払費用	100,644	108,639
減価償却超過額	146,344	156,941
その他有価証券評価差額金	-	51,790
その他	6,254	6,965
繰延税金資産小計	813,822	955,380
評価性引当額	374,481	5,556
繰延税金資産合計	439,340	949,824
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	46,309	57,884
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	393,031	891,939

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第31期 (2021年3月31日)	第32期 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.85%	5.45%
評価性引当額	4.81%	9.56%
住民税等均等割	0.08%	0.09%
過年度法人税等	0.16%	0.03%
その他	0.01%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.90%	26.63%

## (収益認識関係)

## 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

第31期(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
残高報酬	11,210,022	7,849,150	1,781,474	93,012	20,933,660
成功報酬	-	2,141,101	-	-	2,141,101
合計	11,210,022	9,990,252	1,781,474	93,012	23,074,762

第32期(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
残高報酬	11,638,721	7,767,763	2,379,908	132,493	21,918,886
成功報酬	-	49,621	-	-	49,621
合計	11,638,721	7,817,385	2,379,908	132,493	21,968,508

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第31期(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	11,210,022	9,990,252	1,781,474	93,012	23,074,762

## 2. 地域ごとの情報

## 営業収益

(単位:千円)

日本	英国	香港	その他	合計
12,799,203	4,977,728	3,394,022	1,903,807	23,074,762

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	4,966,592	資産運用業
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	3,333,286	資産運用業

第32期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

## 1．サービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	11,638,721	7,817,385	2,379,908	132,493	21,968,508

## 2．地域ごとの情報

## 営業収益

(単位：千円)

日本	英国	香港	その他	合計
12,737,897	3,941,639	2,874,061	2,414,909	21,968,508

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	3,923,766	資産運用業
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	2,802,256	資産運用業

## （関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

第31期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

## 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J P モルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	213,649 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	391,741

## （注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役職員への賞与の支払いの一部はJ P モルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

## 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファン・ド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資 信託の管理 会社としての 業務	所有 直接 100%	資金の貸借等 及び役員の兼 任	資金の貸付 （注）	8,000,000	関係会社 短期貸付金	1,700,000
							資金の回収	9,100,000		
							受取利息	8,463	未収収益	17
							配当の受取	344,000	-	-

## （注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

## 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社がある会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	4,733,256	未収収益	790,138
							調査費	994,861	未払費用	299,344
最終的な親会社がある会社	JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	香港 セントラル	60百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	3,325,196	未収収益	968,603

（注1）取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

## （注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

第32期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

## 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	214,618 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	419,815

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役員への賞与の支払いの一部はJ Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

## 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファン・ド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有 直接 100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付（注）	5,000,000	関係会社 短期貸付金	1,000,000
							資金の回収	5,700,000		
							受取利息	5,171	未収収益	10
							配当の受取	-	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

## 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社 が同一である 会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	3,567,211	未収収益	291,744
							調査費	1,133,637	未払金	1,448,636
最終的な親会社 が同一である 会社	JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	香港 セントラル	2,790百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	2,794,833	未収収益	123,299

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

直接親会社 J Pモルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

最終的な親会社 J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー（ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

## （ 1 株当たり情報）

	第31期 （自2020年4月1日 至2021年3月31日）	第32期 （自2021年4月1日 至2022年3月31日）
1株当たり純資産額	351,869.22円	348,523.46円
1株当たり当期純利益	70,430.80円	50,285.28円

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第31期 （自2020年4月1日 至2021年3月31日）	第32期 （自2021年4月1日 至2022年3月31日）
損益計算書上の当期純利益	3,962,788千円	2,829,301千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,962,788千円	2,829,301千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

## （重要な後発事象に関する注記）

該当ありません。

# 独立監査人の監査報告書

2022年8月24日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興 J P M 環太平洋ディスカバリー・ファンド（年4回決算型）の2021年12月21日から2022年6月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興 J P M 環太平洋ディスカバリー・ファンド（年4回決算型）の2022年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、J P M 環太平洋ディスカバリー・ファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月6日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田光夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口健志

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。